法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
1	法律の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	法令の改正	○○年○○法	20年	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配布資料						
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
		(2)法律案の審査	法律案の審査の過程が記録された文書	・内閣法制局提出資料						
		(3)他の行政機関への協議	行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(4)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・5点セット（要綱、法律案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書 ・案件表 ・配布資料						
		(5)国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書 ・国会審議録・内閣意見案・同案の閣議請議書						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報の写し						
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引き						
2	政令の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	法令の改正	○○年○○法施行令	20年	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事概要・議事録 ・配布資料						
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						

法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
		(2)政令案の審査	政令案の審査の過程が記録された文書	・内閣法制局提出資料						
		(3)意見公募手続	意見公募手続文書	・政令案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(4)他の行政機関への協議	行政機関協議文書	・各省への協議案 ・各省からの質問・意見 ・各省からの質問・意見に対する回答						
		(5)閣議	閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・５点セット（要綱、政令案、理由、新旧対照条文、参照条文） ・閣議請議書 ・案件表 ・配布資料						
		(6)官報公示その他の公布	官報公示に関する文書その他の公布に関する文書	・官報の写し						
		(7)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引き						
3	省令その他の規則の制定又は改廃及びその経緯	(1)立案の検討	①立案基礎文書	・基本方針 ・大臣指示 ・政務三役会議の決定	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	法令の改正 手形交換所	○○年○○法施行規則	20年	移管	
			②立案の検討に関する審議会等文書	・開催経緯 ・諮問 ・議事録・議事概要 ・配布資料 ・中間答申、最終答申						
			③立案の検討に関する調査研究文書	・外国・自治体の状況調査 ・関係団体のヒアリング						
		(2)意見公募手続	意見公募手続文書	・省令案・規則案 ・趣旨、要約、新旧対照条文、参照条文 ・意見公募要領 ・提出意見 ・提出意見を考慮した結果及びその理由						
		(3)制定又は改廃	省令その他の規則の制定又は改廃のための決裁文書	・省令案 ・理由、新旧対照条文、参照条文						
		(4)官報公示	官報公示に関する文書	・官報の写し						

法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
		(5)解釈又は運用の基準の設定	①解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・外国・自治体・民間企業の状況調査 ・関係団体・関係者のヒアリング						
			②解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・逐条解説 ・ガイドライン ・訓令、通達又は告示 ・運用の手引き						
4	閣議の決定又は了解及びその経緯	質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他重要な経緯	①閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・答弁案 ・閣議請議書の決裁	商業・法人登記等供託 遺言書保管	国会対応	○○年度質問主意書	20年	移管	
			②答弁が記録された文書	・答弁書						
5	個人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	①開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書	商業・法人登記等供託 遺言書保管	情報公開	行政文書の開示請求に係る開示決定等	5年	廃棄	
			②開示の実施に関する文書	・行政文書の開示の実施方法等申出書（写）				事務処理上必要な1年未満の期間	廃棄	
		(2)行政文書の開示請求に係る開示決定等に対する不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書	・異議申立書 ・審査請求書	商業・法人登記等供託 遺言書保管	行政文書の開示請求に係る不服申立て	決定（○○年度決定分）	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
			②審議会等文書	・諮問書（写） ・答申書						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・裁決又は決定に係る決裁文書						
			④裁決書又は決定書	・裁決書 ・決定書						
		(3)保有個人情報の開示・訂正・利用停止請求に係る決定等に関する重要な経緯	①開示・訂正・利用停止決定等をするための決裁文書その他の開示・訂正・利用停止決定等に至る過程が記録された文書	・開示・訂正・利用停止決定等に係る決裁文書 ・開示・訂正・利用停止決定期限の延長等に係る決裁文書	商業・法人登記等供託 遺言書保管	個人情報保護	保有個人情報の開示請求等に係る開示決定等	5年	廃棄	

法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
			②開示の実施に関する文書	・保有個人情報の開示の実施方法等申出書（写）				事務処理上必要な1年未満の期間	廃棄	
		(4)保有個人情報開示請求手続に係る開示決定等の不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書	・異議申立書 ・審査請求書	商業・法人登記等供託 遺言書保管	保有個人情報の開示請求等に係る不服申立て	決定（〇〇年度決定分）	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
			②審議会等文書	・諮問書（写） ・答申書						
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・裁決又は決定に係る決裁文書						
			④裁決書又は決定書	・裁決書 ・決定書						
		(5)審査請求に関する重要な経緯	審査請求裁決書の報告に関する文書	・審査請求裁決報告書（法務局又は地方法務局から法務省への報告）	商業・法人登記等供託 遺言書保管	審査請求	〇〇年度審査請求裁決報告書	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以降10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		(6)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・係属に関する通知	商業・法人登記等供託 遺言書保管	訴訟	〇〇裁判所〇〇年（〇）第〇〇号に関する文書	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
			②訴訟における主張又は立証に関する文書	・調査回報に関する決裁文書 ・答弁書（写） ・準備書面（写） ・各種申立書（写） ・口頭弁論調書（写） ・証人調書（写） ・書証（写）						
			③判決書又は和解調書	・判決書（写） ・和解調書（写）						
6	法人の権利義務の得喪及びその経緯	(1)行政文書の開示請求に係る開示決定等に関する重要な経緯	①開示決定等をするための決裁文書その他開示決定等に至る過程が記録された文書	・行政文書開示決定等に係る決裁文書 ・開示決定等の期限の延長に係る決裁文書	商業・法人登記等供託 遺言書保管	情報公開	行政文書の開示請求に係る開示決定等	5年	廃棄	
			②開示の実施に関する文書	・行政文書の開示の実施方法等申出書（写）				事務処理上必要な1年未満の期間	廃棄	
		(2)行政文書の開示請求に係る開示決定等に対する不服申立てに関する審議会等における検討その他の重要な経緯	①不服申立書	・異議申立書 ・審査請求書	商業・法人登記等供託 遺言書保管	行政文書の開示請求に係る不服申立て	決定（〇〇年度決定分）	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
			②審議会等文書	・諮問書（写） ・答申書						

法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
			③裁決、決定その他の処分をするための決裁文書その他当該処分に至る過程が記録された文書	・裁決又は決定に係る決裁文書						
			④裁決書又は決定書	・裁決書 ・決定書						
		(3)審査請求に関する重要な経緯	審査請求裁決書の報告に関する文書	・審査請求裁決報告書（法務局又は地方法務局から法務省への報告）	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	審査請求	○○年度審査請求裁決報告書	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以降10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
		(4)国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・係属に関する通知	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	訴訟	○○裁判所○○年（○）第○○号に関する文書	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	以下について移管 ・法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの	
			②訴訟における主張又は立証に関する文書	・調査回報に関する決裁文書 ・答弁書（写） ・準備書面（写） ・各種申立書（写） ・口頭弁論調書（写） ・証人調書（写） ・書証（写）						
			③判決書又は和解調書	・判決書（写） ・和解調書（写）						
		(5)非訟事件に関すること	①会社更生事件に関する文書	・会社更生法に基づく通知	商業・法人登記等	会社更生事件	○○年度会社更生事件についての事件処理関係書類	5年	廃棄	
			②会社解散命令事件に関する文書	・会社法に基づく通知		会社解散命令事件	○○年度会社解散命令事件についての事件処理関係書類	5年	廃棄	
7	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯	(1)訓令及び通達の立案の検討その他の重要な経緯	制定又は改廃のための決裁文書	・通達案 ・回答案	商業・法人登記等	商業・法人登記	○○年度商事及び商業・法人登記に関する通達・回答関係書類	10年	以下について移管 ・重要な訓令及び通達の制定又は改廃のための決裁文書	
				・通達案 ・回答案		動産・債権譲渡登記	○○年度動産・債権譲渡登記に関する通達・回答関係書類			
				・告示案 ・通達案 ・回答案		法人の実質的支配者リスト制度	○○年度法人の実質的支配者リスト制度に関する通達・回答関係書類			
				・訓令案 ・通達案 ・回答案	供託	訓令・通達等	○○年度供託に関する訓令・通達・回答関係書類			

法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
				・訓令案 ・通達案 ・回答案	遺言書保管	訓令・通達等	○○年度遺言書保管に関する訓令・通達・回答関係書類			
		⑵告示の立案の検討その他の重要な経緯	制定又は改廃のための決裁文書	・商業登記法第49条第1項の規定による登記所の指定告示案	商業・法人登記等	商業登記法第49条第1項等の指定	○○年度電子情報処理組織により登記事務を取扱う登記所等の指定関係書類	10年	廃棄	
				・社債等登録機関の指定告示案		社債等登録	○○年度社債等登録機関の指定等関係書類	10年	廃棄	
				・社債、株式等の振替に関する法律第44条第1項第13号の規定に基づく指定告示案		株式等保管振替	○○年度外国口座管理機関の指定告示改正関係書類	10年	廃棄	
				・動産・債権譲渡登記令第7条第3項の規定に基づく法務大臣告示案		動産・債権譲渡登記	法務大臣が指定する磁気ディスクへの記録に関する告示関係書類	10年	廃棄	
				・商業登記法第12条の2の規定による指定告示案		電子認証	○○年度商業登記法第12条の2の指定関係書類	10年	廃棄	
				・法務局における遺言書の保管等に関する法律第2条第2項の規定に基づく大臣告示案	遺言書保管	告示の立案	○○年度法務局における遺言書の保管等に関する法律第2条第2項の指定関係書類	10年	廃棄	
8	予算及び決算に関する事項	⑴歳入、歳出、継続費、繰越明許費及び国庫債務負担行為の見積に関する書類の作成その他予算に関する重要な経緯	予算の要求に関する文書	・予算要求に関する決裁文書	商業・法人登記等供託 遺言書保管	予算要求	○○年度予算要求関係書類（○○年度要求）	10年	廃棄	
		⑵契約に関する重要な経緯	契約に至る過程が記録された文書のうち物品、役務、製造の調達に関する文書	・仕様書案 ・協議・調整経緯 ・再委託に関する書類 ・契約内容の変更に関する書類		予算執行	○○年度調達依頼等	契約が終了する日に係る特定日以後5年	廃棄	
		⑶歳入及び歳出の決算報告書並びに国の債務に関する計算書の作製その他の決算に関する重要な経緯	予算の執行に関する文書	・契約に関する文書(⑵の項目に掲げるものを除く) ・予算執行に係る決裁文書		予算執行	○○年度予算執行関係書類	5年	廃棄	
9	国会及び審議会等における審議等に関する事項	国会審議	国会審議文書	・議員への説明 ・趣旨説明 ・想定問答 ・答弁書	商業・法人登記等供託 遺言書保管	国会関係	○○年度国会書類	10年	廃棄	

法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
10	文書の管理等に関する事項	文書の管理等	行政文書ファイル等の保存期間及び保存期間満了時の措置等が定められた文書	・標準文書保存期間基準	商業・法人登記等	標準文書保存期間基準(現行)	民事局商事課標準文書保存期間基準	常用	廃棄	
				・標準文書保存期間基準の制定又は改廃に係る決裁文書		標準文書保存期間基準	保存期間基準の制定・改正（〇〇年度）	10年	廃棄	
11	行政の情報化に関する事項	情報システムの整備・運用に関する重要経緯	①情報システムの開発に関する文書	・システム設計書 ・仕様書 ・調達資料 ・議事録	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	動産・債権譲渡登記システム 電子認証システム 供託事務処理システム 遺言書情報システム	〇〇年度〇〇システムの開発に関する文書	5年	廃棄	
			②情報システムの運用等に関する文書	・運用報告書 ・障害報告書 ・調達資料 ・議事録	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	動産・債権譲渡登記システム 電子認証システム 供託事務処理システム 遺言書情報システム	〇〇年度〇〇システムの運用等に関する文書	5年	廃棄	
12	統計・調査に関する事項	供託事務に関する統計の作成及び分析に関する重要な経緯	統計の作成及び分析に関する文書	・供託年計報告	供託	統計	〇〇年度供託年計報告に関する文書	5年	廃棄	
13	登記に関する事項	(1)商業・法人登記事務に関する重要な経緯	①登記簿の滅失回復に係る報告に関する文書	・登記簿滅失回復報告書（法務局又は地方法務局から法務省への報告）	商業・法人登記等	登記簿の滅失回復	〇〇年度登記簿滅失回復に関する文書	30年	廃棄	
			②登記簿の滅失回復に係る意見に関する文書	・登記簿滅失回復意見書						
		(2)商業・法人登記事務に関すること	①商業・法人登記事務に関する企画・立案等文書	・商業・法人登記事務に関する連絡文書		商業・法人登記	〇〇年度商業・法人登記事務関係書類	5年	廃棄	
			②商業・法人登記事務に関する報告文書	・不正・不当事件報告書		商業・法人登記	〇〇年度商業・法人登記に関する報告書等	3年	廃棄	
		(3)動産・債権譲渡登記事務に関すること	①動産・債権譲渡登記事務に関する企画・立案等文書	・動産・債権譲渡登記事務に関する連絡文書		動産・債権譲渡登記	〇〇年度動産・債権譲渡登記事務関係書類	5年	廃棄	
			②動産・債権譲渡登記事務に関する報告文書	・不正・不当事件報告書		動産・債権譲渡登記	〇〇年度動産・債権譲渡登記に関する報告書類	3年	廃棄	
		(4)業務区分(1)から(3)までに当たらないその他の業務	登記に関する一般文書	・業務区分(1)から(3)までに当たらないその他の業務に関する文書		商業・法人登記 動産・債権譲渡登記	〇〇年度〇〇登記雑書類	1年	廃棄	
14	法人の実質的支配者リスト制度に関する事項	法人の実質的支配者リスト制度事務に関すること	①法人の実質的支配者リスト制度に関する回答文書	・照会に対する回答	商業・法人登記等	法人の実質的支配者リスト制度	〇〇年度法人の実質的支配者リスト制度に関する回答	5年	廃棄	
			②法人の実質的支配者リスト制度に関する報告文書	・法人の実質的支配者リスト制度に関する不正不当事件報告			〇〇年度法人の実質的支配者リスト制度に関する報告書	3年	廃棄	

法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
15	電子記録債権に関する事項	電子債権記録機関の指定・監督に関すること	①記録機関の指定・承認に関する文書	・電子債権記録機関からの指定申請書 ・電子債権記録業の一部委託の承認申請書	商業・法人登記等	電子記録債権	○○年度電子債権記録機関指定・承認申請関係書類	3年	廃棄	
			②記録機関からの報告・届出に関する文書	・電子債権記録機関からの報告書 ・電子債権記録機関からの届出書			○○年度電子債権記録機関報告・届出関係書類	3年	廃棄	
16	電子公告に関する事項	(1) 電子公告事務に関する重要な経緯	調査機関の登録に関する文書	・調査機関の登録申請書類	商業・法人登記等	電子公告	○○年度登録申請書類	3年	廃棄	
				・調査機関登録簿			調査機関登録簿	30年	廃棄	
		(2) 電子公告事務に関すること	①調査機関からの届出に関する文書	・調査機関からの各種届出書類			○○年度調査機関からの各種届出書類	3年	廃棄	
			②その他電子公告制度に関する文書	・電子公告関係書類（調査機関からの照会・回答、一般的な照会・回答）			○○年度電子公告関係書類	3年	廃棄	
		(3) 業務区分(1)から(2)までに当たらないその他の業務	電子公告業務に関する一般文書	・業務区分(1)から(2)までに当たらないその他の業務に関する文書			○○年度電子公告雑書類	1年	廃棄	
17	電子認証に関する事項	電子認証登記所の準拠性監査に関すること	電子認証登記所の準拠性監査に関する文書	・電子認証登記所の準拠性監査に関する文書	商業・法人登記等	電子認証	○○年度電子認証登記所の準拠性監査に関する書類	5年	廃棄	
18	電子署名及び認証業務に関する法律に定める特定認証業務の認定に関する事項	特定認証業務の認定等に関する事務の重要な経緯	特定認証業務の認定等に関する文書	・指定調査機関の指定等関係書類	商業・法人登記等	電子認証	○○年度指定調査機関の指定等関係書類	5年	廃棄	
				・特定認証業務の認定の更新 ・特定認証業務の変更の認定			○○年度特定認証業務の認定等関係書類	3年	廃棄	
19	振替機関に関する事項	振替機関の監督に関すること	保管振替機関からの報告等に関する文書	・株式会社証券保管振替機関からの報告書類等	商業・法人登記等	株式等保管振替	○○年度保管振替機関からの報告書等	3年	廃棄	
20	犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく届出に関する事項	犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく届出に関すること	犯罪による収益の移転防止に関する法律第2条第2項に規定する特定事業者からの届出等に関する文書	・犯罪による収益の移転防止に関する法律第2条第2項に規定する特定事業者からの届出文書	商業・法人登記等	特定事業者からの届出	○○年度特定事業者からの届出文書	3年	廃棄	
				・犯罪による収益の移転防止に関する法律第2条第2項に規定する特定事業者への要請文書		特定事業者への要請	○○年度特定事業者への要請文書	3年	廃棄	
21	産業競争力強化法に基づく確認申請に関する事項	産業競争力強化法に基づく確認申請に関すること	確認申請等に関する書類	・場所の定めのない株主総会確認申請書等 ・募集新株予約権の機動的な発行の確認申請書等	商業・法人登記等	産業競争力強化法に基づく確認申請	○○年度産業競争力強化法に基づく確認申請書類	3年	廃棄	
22	手形交換所に関する事項	手形交換所に関すること	手形交換所に関する文書	・手形交換所規則の改正に関する届出書等	商業・法人登記等	手形交換所	○○年度手形交換所関係書類	5年	廃棄	

法務省民事局商事課　標準文書保存期間基準

令和7年4月1日現在

事　項		業務区分	当該業務に係る行政文書の類型	行政文書の具体例	分類例			保存期間	保存期間満了時の措置	参考事項
					大分類	中分類	名称（小分類）			
23	過料審査に関する事項	過料審査に関すること	過料審査に関する文書	・他府省からの過料規定改正案	商業・法人登記等	過料	○○年度過料に関する資料	5年	廃棄	
24	供託に関する事項	(1) 供託事務に関すること	①供託事務に関する企画・立案等文書	・供託事務に関する連絡文書	供託	供託事務	○○年度供託事務関係書類	5年	廃棄	
			②供託事務に関する報告文書	・供託事務に関する不正不当事件報告 ・供託事務取扱手続準則第96条第2項に基づく報告		報告	○○年度供託事務に関する報告書	3年	廃棄	
		(2) 業務区分(1)に当たらないその他の業務	供託事務に関する一般文書	・業務区分(1)に当たらないその他の業務に関する文書		供託事務	○○年度供託雑書類	1年	廃棄	
25	遺言書保管に関する事項	(1) 遺言書保管事務に関する重要な経緯	遺言書保管事務に関する照会に対する回答文書	・照会に対する回答	遺言書保管	照会回答	○○年度照会に対する回答	5年	廃棄	
		(2) 遺言書保管事務に関すること	遺言書保管事務に関する報告文書	・遺言書保管事務に関する不正不当事件報告		報告	○○年度遺言書保管事務に関する報告書	3年	廃棄	
		(3) 業務区分(1)から(2)に当たらないその他の業務	遺言書保管事務に関する一般文書	・業務区分(1)から(2)に当たらないその他の業務に関する文書		遺言書保管事務	○○年度遺言書保管雑書類	1年	廃棄	
26	特例民法法人に関する事項	(1) 特例民法法人の指導・監督に関すること	特例民法法人の指導・監督に関する文書	・特例民法法人管理台帳	商業・法人登記等	特例民法法人の指導・監督	特例民法法人管理台帳	10年	廃棄	
				・特例民法法人立入検査			○○年度特例民法法人関係書類	5年	以下について移管 ・重要な指導・監督に関するもの	
		(2) 許認可等に関する経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・認可申請書 ・認可決定等に係る決裁文書			○○年度特例民法法人許認可関係書類	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	以下について移管 ・重要な許認可等に関するもの	
27	会同に関する事項	会同に関する重要な経緯	①会同の準備に関する文書	・会同の開催等に係る決裁文書	商業・法人登記等	会同	本省会同関係書類（○○年度首席登記官会同）	3年	廃棄	
			②会同に提出された文書	・配布資料						
			③会同の準備に関する文書	・会同の開催等に係る決裁文書	供託	会同	本省会同関係書類（○○年度供託課長会同）	3年	廃棄	
			④会同に提出された文書	・配布資料						
28	広報に関する事項	国民からの意見・提案等に関すること	意見等の回答処理に関する文書	・国民への回答に係る決裁文書	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	商業・法人登記等 供託 遺言書保管	○○年度ホームページに寄せられた意見等	1年	廃棄	

備　考
本基準に掲げられていない事項が発生したときは、法務省行政文書管理規則の別表1及び本基準を参酌しつつ、文書管理者において、保存期間及び保存期間満了時の措置について設定することとする。

（注）法律又はこれに基づく命令の規定により行政文書の保存期間が定められているものについては、参考事項欄に当該法令の名称を記載する。